



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6032 URL <https://interworks.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,857	13.1	352	6.2	354	△4.5	21	△92.1
2022年3月期	2,525	96.0	332	—	371	—	268	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.21	—	1.1	15.1	12.3
2022年3月期	27.70	—	13.5	16.3	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2022年3月期  
 2023年3月期 2022年3月期

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。このため、同条件での比較となる2022年3月31日付で従前のとおり連結したと仮定した場合の情報との比較については、後述の[参考資料]をご参照ください。

2. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,235	1,885	84.3	195.06
2022年3月期	2,458	1,995	81.2	208.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,885百万円 2022年3月期 1,995百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	357	△54	△143	1,508
2022年3月期	659	△206	△247	1,348

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	143	54.1	7.3
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	144	679.2	7.4
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年5月12日付の「株式会社コンフィデンスと株式会社インターワークスの合併契約締結に関するお知らせ」において公表しているとおり、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。本合併は、両社の株主総会（当社では2023年6月23日の開催予定）の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は2023年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の配当の予想は「—」として記載しておりません。

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2023年5月12日付の「株式会社コンフィデンスと株式会社インターワークスの合併契約締結に関するお知らせ」において公表しているとおり、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。

本合併は、両社の株主総会（当社では2023年6月23日の開催予定）の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は2023年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,800,000株	2022年3月期	9,800,000株
2023年3月期	135,720株	2022年3月期	210,993株
2023年3月期	9,636,808株	2022年3月期	9,684,018株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年5月12日付の「株式会社コンフィデンスと株式会社インターワークスの合併契約締結に関するお知らせ」において公表しているとおり、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。

本合併は、両社の株主総会（当社では2023年6月23日の開催予定）の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は2023年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、2022年3月期の経営成績は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。同条件での比較となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結経営成績の情報との比較についての [参考資料] は、以下のとおりであります。（2023年3月期の経営成績は変更ありません。）

1. 2023年3月期の（連結）業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) （連結）経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,857	6.5	352	△0.7	354	△0.7	21	△93.3
2022年3月期	2,682	61.0	355	—	356	—	316	—

(注) 包括利益 2023年3月期 21百万円 (△93.3%) 2022年3月期 316百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.21	—	1.1	15.1	12.3
2022年3月期	32.66	—	16.1	15.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2022年3月期の数値については、同条件比較用として2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の数値を用いております。
- そのため、2023年3月期の経営成績における親会社株主に帰属する当期純利益については、当期純利益の金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前事業年度の経営成績は、2021年4月1日から2021年9月30日における合併前の日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。

同条件での比較となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績の情報との比較については[参考資料]として記載しております。

また、決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であり、文中における[参考資料]についても公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

当事業年度におけるわが国経済は、大企業及び製造業と非製造業とで業況が異なる動向を示しています。

大企業及び製造業においては、原材料コスト高や世界経済減速の懸念を背景に生産用機械や電気機械等の分野を中心に業況の悪化が継続しておりますが、部材供給不足の影響緩和により自動車、造船、重機等の製造分野では改善の兆しがあります。

非製造業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復に伴い、飲食サービスや個人サービスの分野を中心に業況の良化が継続しておりましたが、原材料コスト高や世界経済減速の懸念から悪化の兆しがあります。

なお、世界的な景気後退リスクが高まりつつある中、半導体需要の一服や供給制約の緩和に伴う自動車を中心とした生産の回復の兆しもあり、欧米発の金融不安も相まって我が国の大規模な金融緩和策の動向に不透明さが増す状況下、引き続き先行きの不透明さは拭えない状況にあります。

また、設備投資は強めに設定されていた2022年度計画が下方修正となっており、一定規模が2023年度へ先送りされているようで、2023年度の投資需要が大きくなっています。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2023年2月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前年同月2.7%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍（前年同月1.21倍、前月1.35倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍（前年同月2.21倍、前月2.38倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境下にあつて、メディア&ソリューション事業では主要な既存顧客である自動車関連を中心とした製造業の生産抑制に伴う受注減の影響によりセグメント損失となりましたが、人材紹介事業や採用支援事業では成約や受注の増加を果たして堅調に業績を伸張する事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑み、「持続的成長のための構造改革」及び「事業構造改革」に継続して取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高2,857,473千円（前年同期比13.1%増）、営業利益352,791千円（前年同期比6.2%増）、経常利益354,614千円（前年同期比4.5%減）、当期純利益21,281千円（前年同期比92.1%減）となりました。

[参考資料]として、同条件となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合、売上高2,857,473千円（前年同期比6.5%増）、営業利益352,791千円（前年同期比0.7%減）、経常利益354,614千円（前年同期比0.7%減）、当期純利益21,281千円（前年同期比93.3%減）となります。

当社は、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しており、「WORKS for your dreams！（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。

従前のメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る事を目的として報告セグメントを跨いで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の売上高がメディア&ソリューション事業で42,230千円減少、採用支援事業で42,230千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失（△）が583千円増加、採用支援事業でセグメント利益583千円増加しております。

① メディア&ソリューション事業

主要な事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客である自動車分野を中心とした製造業の業況悪化と回復の遅れが、既存顧客の受注の減少や広告費の増大を招き、前事業年度に比して事業効率及び収益性が悪化しました。

当社では、メーカーへの直接アプローチを含む新規取引先の開拓により販路の拡大を進めておりますが、業績をカバーするには至りませんでした。

しかしながら、国内半導体製造の拡大や部品調達制約の緩和に伴う自動車等の生産回復も徐々にその兆しを見せており、生産回復等に伴い業容は回復すると捉えております。

また、当社では、業績の回復に向けて流入数の増加やCVRの向上に向けた短期及び中長期の諸施策を展開しており、製造業の業況の反転を的確に捉えるべく情報収集と営業活動等の徹底を図っております。

これらの結果、同事業の当事業年度の業績は、売上高1,011,057千円（前年同期比16.9%減）、セグメント損失140,352千円（前年同期は、セグメント利益85,120千円）となりました。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

〔参考資料〕として、同条件となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合も同様となります。

② 人材紹介事業

主要な事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場の上昇傾向の継続に対してコンサルタントの増員を図っており、受注の増加に繋がっております。

また、増員効果を高める為にKPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組み等により生産性の低下の抑制を図っており、当該セグメントの業績は順調に推移しております。

これらの結果、同事業の当事業年度の業績は、売上高1,466,286千円（前年同期比33.9%増）、セグメント利益445,659千円（前年同期比99.2%増）となりました。

〔参考資料〕として、同条件となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合も同様となります。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、前事業年度までの事業構造改革を継続して収益体質の更なる改善を図ると共に、拡販を進めており、特に代行サービス（採用アウトソーシング）の受注を堅調に伸ばす事ができました。

なお、事業体質の強化を鑑みた事業構造改革は継続して推進しております。

これらの結果、同事業の当事業年度の業績は、売上高380,130千円（前年同期比77.5%増）、セグメント利益47,483千円（前年同期比22.3%減）となりました。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

〔参考資料〕として、同条件となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結の経営成績と比較した場合、売上高380,130千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益47,483千円（前年同期比2.5%増）となります。

なお、看做しの前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて223,159千円減少し、2,235,549千円（前期末比9.1%減）となりました。

これは主として、配当金の支払及び法人税等や消費税等の納付があったものの経営成績を反映した結果、現金及び預金が159,436千円増加（前期末比11.8%増）、減価償却や固定資産除却等に伴い無形固定資産が344,168千円減少（前期末比70.2%減）、繰越欠損金の使用等に伴い繰延税金資産が23,128千円減少（前期末比23.9%減）したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べて112,653千円減少し、350,412千円（前期末比24.3%減）となりました。

これは主として、納付、支払に伴い、買掛金が20,699千円減少（前期末比20.6%減）、未払金が29,643千円減少

(前期末比27.4%減)、未払法人税等が55,101千円減少(前期末比59.4%減)したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて110,506千円減少し、1,885,137千円(前期末比5.5%減)となりました。

これは、譲渡制限付株式(RS)の付与及び処理により資本剰余金が16,605千円減少(前期末比2.8%減)、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が122,553千円減少(前期末比9.4%減)、譲渡制限付株式(RS)の付与により自己株式が28,653千円減少(前期末比36.0%減)したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べて159,436千円増加し、1,508,353千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は357,609千円(前年同期比301,981千円の減少)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益109,854千円、減価償却費148,650千円、固定資産除却損244,760千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額118,290千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は54,565千円(前年同期比151,519千円の減少)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出47,041千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は143,607千円(前年同期比103,702千円の減少)となりました。要因は、配当金の支払額143,607千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	93.6%	81.2%	84.3%
時価ベースの自己資本比率	188.9%	152.9%	157.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも個別(単体)ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 2024年3月期の見通し

2023年5月12日付で開示した「株式会社コンフィデンスと株式会社インターワークスの合併契約締結に関するお知らせ」に記載しているとおり、当社及び株式会社コンフィデンスは、2023年8月1日(予定)を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」)に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、両者の株主総会の承認を条件としており

本合併の効力発生日(2023年8月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において2023年7月28日付で上場廃止(最終売買日は2023年7月27日)予定であるため、2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、1株当たり普通配当15.00円とすることを取締役会で決定いたしました。

なお、当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

また、2023年5月12日付の「株式会社コンフィデンスと株式会社インターワークスの合併契約締結に関するお知らせ」において公表しているとおり、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日(予定)を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」)に係る合併契約を締結いたしました。本合併は、両社の株主総会(当社では2023年6月23日の開催予定)の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は2023年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の配当予想は記載しておりません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,348,916	1,508,353
売掛金	297,171	290,163
前払費用	39,515	36,674
未収入金	12,400	7,033
その他	505	4,284
貸倒引当金	△6,975	△6,853
流動資産合計	1,691,534	1,839,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,420	46,331
工具、器具及び備品	11,085	7,739
有形固定資産合計	56,506	54,070
無形固定資産		
ソフトウェア	488,996	144,828
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	490,019	145,851
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	96,864	73,736
敷金及び保証金	119,362	119,396
その他	4,421	2,840
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	220,649	195,972
固定資産合計	767,175	395,895
資産合計	2,458,709	2,235,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,254	79,555
未払金	108,356	78,712
未払法人税等	92,721	37,619
未払費用	63,134	44,890
未払消費税等	50,139	59,774
預り金	5,718	6,064
契約負債	2,025	2,363
返金負債	6,987	7,507
賞与引当金	33,728	33,916
その他	—	8
流動負債合計	463,066	350,412
負債合計	463,066	350,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金		
資本準備金	145,569	145,569
その他資本剰余金	448,317	431,711
資本剰余金合計	593,886	577,280
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,294,698	1,172,144
利益剰余金合計	1,309,198	1,186,644
自己株式	△79,639	△50,986
株主資本合計	1,995,643	1,885,137
純資産合計	1,995,643	1,885,137
負債純資産合計	2,458,709	2,235,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,525,924	2,857,473
売上原価	558,710	805,821
売上総利益	1,967,213	2,051,652
販売費及び一般管理費	1,635,089	1,698,860
営業利益	332,123	352,791
営業外収益		
受取利息	12	58
受取家賃	2,230	2,230
助成金収入	2,364	600
受取事務手数料	37,800	—
その他	534	564
営業外収益合計	42,941	3,454
営業外費用		
為替差損	—	1,505
支払手数料	1,091	—
その他	2,490	124
営業外費用合計	3,582	1,630
経常利益	371,482	354,614
特別損失		
固定資産除却損	450	244,760
抱合せ株式消滅差損	62,404	—
和解金	10,000	—
特別損失合計	72,854	244,760
税引前当期純利益	298,627	109,854
法人税、住民税及び事業税	78,862	65,444
法人税等調整額	△48,498	23,128
法人税等合計	30,363	88,573
当期純利益	268,264	21,281

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前事業年度の業績は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。同条件での比較となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合の連結損益計算書の情報との比較についての[参考資料]は、以下のとおりであります。（当事業年度の損益計算書は変更ありません。）

(2) (連結) 損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,682,303	2,857,473
売上原価	627,620	805,821
売上総利益	2,054,682	2,051,652
販売費及び一般管理費	1,699,541	1,698,860
営業利益	355,141	352,791
営業外収益		
受取利息	12	58
助成金収入	2,364	600
受取家賃	2,230	2,230
その他	798	564
営業外収益合計	5,405	3,554
営業外費用		
為替差損	—	1,505
支払手数料	1,091	—
その他	2,490	124
営業外費用合計	3,582	1,630
経常利益	356,964	354,614
特別損失		
固定資産除却損	450	244,760
和解金	10,000	—
特別損失合計	10,450	244,760
税金等調整前当期純利益又は税引前当期純利益	346,514	109,854
法人税、住民税及び事業税	79,217	65,444
法人税等調整額	△48,938	23,128
法人税等合計	30,278	88,573
当期純利益	316,235	21,281
親会社株主に帰属する当期純利益	316,235	—

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であり、[参考資料]についても公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	172,198	145,569	464,783	610,352	7,500	7,000	1,173,411	1,187,911	△0	1,970,461
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△146,977	△146,977	—	△146,977
当期純利益	—	—	—	—	—	—	268,264	268,264	—	268,264
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△99,989	△99,989
自己株式の処分	—	—	△16,465	△16,465	—	—	—	—	20,350	3,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△16,465	△16,465	—	—	121,286	121,286	△79,639	25,181
当期末残高	172,198	145,569	448,317	593,886	7,500	7,000	1,294,698	1,309,198	△79,639	1,995,643

	純資産合計
当期首残高	1,970,461
当期変動額	
剰余金の配当	△146,977
当期純利益	268,264
自己株式の取得	△99,989
自己株式の処分	3,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	25,181
当期末残高	1,995,643

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	172,198	145,569	448,317	593,886	7,500	7,000	1,294,698	1,309,198	△79,639	1,995,643
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△143,835	△143,835	—	△143,835
当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,281	21,281	—	21,281
自己株式の処分	—	—	△16,605	△16,605	—	—	—	—	28,653	12,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△16,605	△16,605	—	—	△122,553	△122,553	28,653	△110,506
当期末残高	172,198	145,569	431,711	577,280	7,500	7,000	1,172,144	1,186,644	△50,986	1,885,137

	純資産合計
当期首残高	1,995,643
当期変動額	
剰余金の配当	△143,835
当期純利益	21,281
自己株式の処分	12,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	△110,506
当期末残高	1,885,137

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	298,627	109,854
減価償却費	64,216	148,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,967	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,240	187
返金負債の増減額 (△は減少)	3,571	519
受取利息及び受取配当金	△12	△58
為替差損益 (△は益)	—	1,505
未払配当金除斥益	△64	△157
固定資産除却損	450	244,760
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	62,404	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,397	5,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,025	△20,699
未払金の増減額 (△は減少)	41,244	△28,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,693	15,996
その他	97,716	△1,275
小計	644,685	475,842
利息及び配当金の受取額	10	56
法人税等の還付額	17,628	—
法人税等の支払額	△2,733	△118,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,590	357,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,244	△7,178
無形固定資産の取得による支出	△162,851	△47,041
敷金及び保証金の返還による収入	7,175	—
敷金及び保証金の支払いによる支出	△30,164	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,085	△54,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△99,989	—
配当金の支払額	△147,320	△143,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,310	△143,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,194	159,436
現金及び現金同等物の期首残高	961,971	1,348,916
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,750	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,916	1,508,353

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社は、「メディア&ソリューション事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア&ソリューション事業」は工場WORKSを主とする求人メディアの広告販売と人材ビジネス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売を行っております。

「人材紹介事業」は高付加価値人材を中心に職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「採用支援事業」は企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用に関する業務を包括的あるいは部分的に請け負うアウトソーシング事業を行っております。

従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当事業年度において、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高がメディア&ソリューション事業で42,230千円減少、採用支援事業で42,230千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が583千円増加、採用支援事業でセグメント利益が583千円増加しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、事業組織変更後の報告セグメントの区分に基づき組替作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	1,216,388	—	—	1,216,388	—	1,216,388
職業紹介	—	1,095,355	—	1,095,355	—	1,095,355
代行サービス	—	—	155,332	155,332	—	155,332
ツール販売	—	—	58,847	58,847	—	58,847
顧客との契約から生じる収益	1,216,388	1,095,355	214,180	2,525,924	—	2,525,924
外部顧客への売上高	1,216,388	1,095,355	214,180	2,525,924	—	2,525,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,216,388	1,095,355	214,180	2,525,924	—	2,525,924
セグメント利益又は損失(△)	85,120	223,680	61,122	369,923	△37,800	332,123
セグメント資産	666,728	96,871	56,691	820,292	1,638,417	2,458,709
その他の項目						
減価償却費	44,884	830	—	45,714	18,501	64,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176,040	—	—	176,040	13,636	189,677

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、第2四半期累計期間まで採用支援事業を担当していた吸収合併前の日本データビジョン株式会社が負担していた費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,638,417千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

Ⅱ 当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リソリューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	1,011,057	—	—	1,011,057	—	1,011,057
職業紹介	—	1,466,286	—	1,466,286	—	1,466,286
代行サービス	—	—	328,160	328,160	—	328,160
ツール販売	—	—	51,969	51,969	—	51,969
顧客との契約から生じる収益	1,011,057	1,466,286	380,130	2,857,473	—	2,857,473
外部顧客への売上高	1,011,057	1,466,286	380,130	2,857,473	—	2,857,473
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,011,057	1,466,286	380,130	2,857,473	—	2,857,473
セグメント利益又は損失 (△)	△140,352	445,659	47,483	352,791	—	352,791
セグメント資産	243,565	130,706	84,506	458,778	1,776,771	2,235,549
その他の項目						
減価償却費	137,177	620	504	138,301	10,349	148,650
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	106,666	—	2,420	109,086	8,811	117,898

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,776,771千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、前事業年度のセグメント情報は、2021年4月1日から2021年9月30日における日本データビジョン株式会社の業績が反映されておられません。同条件での比較となる2022年3月31日で従前のおり連結したと仮定した場合のセグメント情報の3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報（セグメント利益まで）[参考資料]は、以下のとおりであります。（当事業年度のセグメント情報は変更ありません。）

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	1,216,388	—	—	1,216,388	—	1,216,388
職業紹介	—	1,095,355	—	1,095,355	—	1,095,355
代行サービス	—	—	304,754	304,754	—	304,754
ツール販売	—	—	66,635	66,635	△830	65,805
顧客との契約から生じる収益	1,216,388	1,095,355	371,390	2,683,133	△830	2,682,303
外部顧客への売上高	1,216,388	1,095,355	370,560	2,682,303	—	2,682,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	830	830	△830	—
計	1,216,388	1,095,355	371,390	2,683,133	△830	2,682,303
セグメント利益	85,120	223,680	46,340	355,141	—	355,141

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の連結営業利益と調整を行っております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であり、[参考資料]についても公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	208.12円	195.06円
1株当たり当期純利益	27.70円	2.21円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,995,643	1,885,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,995,643	1,885,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,589,007	9,664,280

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	268,264	21,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,264	21,281
普通株式の期中平均株式数(株)	9,684,018	9,636,808

(重要な後発事象)

(会社の合併)

当社及び株式会社コンフィデンス（以下「コンフィデンス」）は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年8月1日（予定）を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。

また同時に、コンフィデンスは本合併の効力発生日に、商号を「株式会社コンフィデンス・インターワークス」（英文表記：「Interworks Confidence Inc.」）へ変更することを予定しております。

なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としております。

1. 企業結合の目的

当社とコンフィデンスは「人材ビジネスの領域拡大・クロスセルによる事業成長の実現」、「メディア事業の強化」、及び「経営基盤の強化・管理コストの削減」を軸に、統合効果の実現を目指してまいります。

2. 企業結合日

2023年8月1日（予定）

3. 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社インターワークス

事業の内容 メディア&ソリューション事業、人材紹介事業、採用支援事業

4. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併消滅会社、コンフィデンスを吸収合併存続会社とする吸収合併

5. 結合後企業の名称

株式会社コンフィデンス・インターワークス

(英文表記：Interworks Confidence Inc.)

6. 企業結合に係る割当ての内容

①株式の種類別の合併比率

当社の普通株式1株に対して、コンフィデンスの普通株式0.205株を割当て交付いたします。

②合併比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は山田コンサルティンググループ株式会社を、コンフィデンスは株式会社SBI証券を選定いたしました。

当社及びコンフィデンスは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定いたしました。

7. 合併当事会社の概要

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名称	株式会社コンフィデンス	株式会社インターワークス
(2)	所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	東京都港区西新橋一丁目6番21号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤岨 宣之	代表取締役社長 松本 和之
(4)	事業内容	人材事業、メディア事業	メディア&ソリューション事業、 人材紹介事業、採用支援事業
(5)	資本金	508百万円	172百万円
(6)	設立年月日	2014年8月	1991年3月
(7)	発行済株式数	4,623,000株	9,800,000株
(8)	決算期	3月31日	3月31日
(9)	従業員数	958名（連結）	190名

8. 合併の時期

取締役会決議日 (両社)	2023年5月12日
契約締結日 (両社)	2023年5月12日
株主総会基準日 (両社)	2023年3月31日
株主総会決議日 (当社)	2023年6月23日 (予定)
株主総会決議日 (コンフィデンス)	2023年6月28日 (予定)
最終売買日 (当社)	2023年7月27日 (予定)
上場廃止日 (当社)	2023年7月28日 (予定)
合併の効力発生日	2023年8月1日 (予定)

9. 結合後の状況

		本経営結合後の統合新会社
(1)	名称 (予定)	株式会社コンフィデンス・インターワークス (英文表記: Interworks Confidence Inc.)
(2)	本店所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
(3)	代表者の役職・氏名 (予定)	代表取締役社長 澤岨 宣之 (現 株式会社コンフィデンス 代表取締役社長)
(4)	事業内容	HRソリューション事業 (人材派遣・受託・人材紹介) メディア&ソリューション事業
(5)	資本金	現時点で確定していません。
(6)	決算期	3月
(7)	純資産	現時点で確定していません。
(8)	総資産	現時点で確定していません。